



Destination Zero:
ファッションをデトックス
有害化学物質ゼロを目指した7年間の歩み



BEAUTIFUL
FASHION,
UGLY
LIES?

#THE
KING
IS
NAKED

GREENPEACE



序文

私は数十年間にわたりグリーンピースで活動が続けている。変化の実現は時に困難であり、変化を築き上げるには長い歳月を要すると理解している。だからこそ、なおのこと、デトックス・キャンペーンの開始から7年で衣料品業界に変革をもたらしたことを、誇りに思い、満足している。衣料品の生産に使われる有害化学物質による汚染から河川や海洋を守るためにキャンペーンを始めたとき、私たちは、サプライチェーンをクリーンにするのは不可能だと主張するブランド各社から多くの抵抗を受け、疑念を向けられた。

衣料品は、多くの人にとって、とても身近で大切なものである。そういう多くの人たちが、クリーンな未来に向けて業界に変化をもたらす、私たちの挑戦を後押ししようと共に取り組んでくれた。グリーンピースのサポーターに加え、自然愛好家や科学者、活動家、ファッションに敏感な人、経営者、モデル、クリエイターまで、世界中の数十万人もの人の創造性と熱意によって、デトックス（有害化学物質の排出をゼロにすること）をまだ宣言していないブランドに「私たちは自然を大切に思い、衣料品の生産方法を心配している」というメッセージを送ることができる。グリーンピースが進める困難なアプローチに踏み出した大手衣料品企業のために働く多くの人々もまた、こうしたメッセージを発信し、他のブランドが従うべき手本を示している。

私たちは、有害化学物質の段階的な廃止に向けて大きな進展を遂げてきた。デトックス・キャンペーンをきっかけに衣料品業界に大きなパラダイムシフトがもたらされ、今では商品だけでなく生産にも責任を負うようになっている。何よりも重要なのは、ここで立ち止まらないことである。たとえどんなに多くの化学物質が排除されるようになって、繊維製品のライフサイクルにおいて原材料が大量に使用される状況は持続可能であるはずがなく、衣料品・繊維産業の前途にはさらに多くの問題が待ち受けている。気候危機が進み、廃棄物の山が増え続け、合成衣料品からのマイクロプラスチック繊維による海洋汚染が広がる中、私たち

一人ひとりが現状を容認することなく、より良い未来に向けて進んでいかなければならない。今こそ、「新しい不可能」に向かって進む時である。地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）という考え方に沿った、先進的なビジネスモデルへのパラダイムシフトだ。デトックス・キャンペーンは、私たち一人ひとりが、一見不可能と思われることを思い描き、より高い目標を目指し、より注意深く観察し、協働の取り組みをもっと進められるように背中を押してくれるはずである。

感謝を込めて

グリーンピース・インターナショナル
エグゼクティブ・ディレクター

バニー・マクディアミド
Bunny McDiarmid

デトックス宣言をした企業の声

インディテックスは、デトックス・キャンペーンが始まって以降、繊維業界での認識の高まりを目の当たりにしてきた。何より、これまで衛生・安全基準を制定したことがないメーカーが、化学物質の適切な管理の重要性に気づき始めている。連携した取り組みが必須である。

Inditex インディテックス

チーフ・サステナビリティ・オフィサー Felix Poza Peña氏

デトックス・キャンペーンをきっかけに、アウトドア業界が化学物質管理を変える必要性に注目するようになったのは確かである。川下の顧客だけでなく、川上のサプライチェーンや化学業界へも広がりを見せている。

VAUDE Sport ファウデ (ドイツ・スポーツ用品メーカー)

サステナビリティ/CSRシニアマネジャー Hilke Patzwal氏

2011年のデトックス・キャンペーンの開始は、業界全体に対する明確な警鐘だった。キャンペーン当初の対象は、業界サプライチェーンの二次サプライヤーにおける化学物質の管理と環境コンプライアンスに限定されていたが、これらのサプライヤーの社会コンプライアンスや環境パフォーマンスの取り組みの拡大にもつながった。

PUMA プーマ

ヘッド・オブ・コーポレート・サステナビリティ Stefan Seidel氏

デトックス宣言を行うことで、個々の規制の遵守にとどまらず、サプライチェーン全体の関与を促進するなど、困難だがやりがいのある目標を明確にするための情報を得ることができた。

Valentino ヴァレンティノ

ヘッド・オブ・プロダクト・コンプライアンス/サステナビリティ Riccardo De Pol 博士

規模の大小を問わず、地方の企業も含むすべての化学メーカーがデトックス・キャンペーンに参加し、より持続可能な代替製法が普及して初めて、私たちは、有害化学物質排出ゼロという目標を達成できる。従って、より多くのブランドがデトックスを宣言し、「有害化学物質排出ゼロ (ZDHC)」グループに加盟して、市場にさらなる圧力をかけることを期待する。

Esprit エスプリ

プロダクト・セーフティ・マネジメント/テストング マネジャー Sara Bermúdez Couto氏

困難な課題は業界全体に共通している。工場で適切な化学物質の管理を確立し、サプライチェーンにおける有害化学物質の問題に取り組むには、知識と信頼できる情報の二つが重要である。

Lidl リドル・インターナショナル (小売大手)

ヘッド・オブ・サステナビリティ Florian Schütze氏

デトックス・キャンペーンは概して好意的に受け止められ、この3年間にわたる業界の認識は格段に深まり、中でも複数のブランドが、そのサプライチェーンで自社と同等の要件の実現に向けて取り組みを進めていることが分かった。独立色の強いサプライチェーンや、世界的ブランド1社のデトックスにのみ取り組んでいるサプライチェーンにとっては、より大きな挑戦である。そのような場合は、地元産業界との協働や自治体の規制を通じて変化を推進することがより効果的である。

Tesco テスコ

衣類担当カテゴリー・テクニカル・ディレクター Alan Wragg氏

Destination Zero:

ファッションをデトックス

有害化学物質ゼロを目指した7年間の歩み

目次

1. 要旨

2. はじめに

汚染のパターン — 北から南へ

3. デトックスの追跡

図1：デトックスの概要（さらなる詳細は英語版報告書のAnnex1を参照）

パイプから、製品へ、そして元の場所へ

繊維工場による汚染の調査 — 中国、メキシコ、インドネシアでも

勢いづくデトックス — スポーツウェアからファッション、高級品、
サプライヤー、小売業者、アウトドアウェアまで

2020年の目標に向けた道のり

4. デトックス企業の調査

デトックス企業の取り組みに関する進捗状況のまとめ

ブランド各社による政策提言

5. より大局的な展望 — デトックスの次のステップ

過剰生産とその加速

ポリエステル — ファストファッションの弱点

ブレーキをかける

提言 — 循環させる前にデトックス

結論

有害化学物質ゼロを目指した7年間の歩み

6. 参考文献

(注) 本報告書（日本語版）は、オリジナルの英語版『Destination Zero: seven years of Detoxing the clothing industry』を抜粋して編集しています。

英語版の一部の項目は、本報告書では割愛しました。割愛部分：4. Survey of the Detox companies 一部、

5. A new landscape の全て、8. Annex の全て。

また、注釈51-52、54-68は、本文には掲載されていません。



1. 要旨

2011年、グリーンピースは、有害化学物質が衣服の製造で広く使用され、中国、インドネシア、メキシコなどの国々で水路に排出されていた問題に対処するため、「デトックス・キャンペーン」を開始した。これは、あらゆるセクターにまたがる大手衣料品ブランドに、製造サプライチェーンの環境影響に責任を負い、2020年までに有害化学物質の排出ゼロを達成すると宣言するように挑む最初のキャンペーンだった。

この挑戦に応じたのは、80にのぼるブランドおよびサプライヤー（ファッションブランドやスポーツウェアブランドから、高級ブランドまで）、多数の小売業者、そしてアウトドア業界である。宣言を実行に移すための徹底的な取り組みが行われてきたため、私たちはどこまで達成されたのかを知りたいと考えた。排出ゼロ達成の期限である2020年が近づくにあたり、グリーンピースは初めて、デトックス宣言をした全セクターのブランド・企業全体の達成内容を一つに集めた。進捗状況についての調査回答をまとめたものである。

デトックス宣言の実行

デトックス宣言（有害化学物質の排出削減に関する公約）をしたブランド・企業すべてが、世界にまたがる複雑なサプライチェーンにおいて、有害化学物質の厳格な管理を実行している。企業規模や市場によって異なる困難に直面するため、すべてが同じペースで進んでいるわけではない。しかし全体として、もう後戻りできない転換期に来ていた。キャンペーンが提唱したパラダイムシフトが重要であること、そして実現可能であることは明白だった。

各社は大きな進展を遂げた。このキャンペーンでグリーンピースはまず、環境コストや人的コストを無視して、消費者に最も安い価格で最新のトレンドを提供しようと躍起になっているこの産業の一番の弱点をあらわにしなければならなかった。すべての企業を巻き込むためには、多くの調査や資料が必要だった。そのため、欧州連合（EU）や米国では制限されているアルキルフェノールエトキシレート類（APEs）などの有害

化学物質が、「グローバル・サウス」と呼ばれる途上国（アフリカ・南米およびアジアの途上国）では日常的に排出されていることを明らかにした。私たちには常に、市民の支持と、賛同者からの熱い思いに支えられていた。こうした企業の動きの中には、例えばイタリアのプラート市やコモ市を拠点とするサプライヤーが共同宣言を行ったことや、小規模なアウトドアブランドから反応があったことなど、嬉しい出来事もたくさんあった。私たちが発表したブランド評価ランキングも、各社が継続的にダイナミックな進展を成し遂げるよう後押しした。

デトックス宣言に署名した企業の第一歩は、すべての製造段階にわたって禁止されている有害化学物質のブラックリスト、つまり「製造時使用制限物質リスト（MRSL）」を準備し、野心的な排除スケジュールと、排水で達成すべき目標水準を示すことだった。その野心についてはいくらか論争もあったが、結局、目標と実施ツールについてはまとまりつつある。ZDHC財団（Zero Discharge of Hazardous Chemicals、有害化学物質排出ゼログループ）は、企業が協働して取り組みを進められるように設立され、年々有意義なプログラムになっている。デトックスのロードマップを他の衣料品・繊維産業まで拡大させたり、変革を継続的に促す働きもある。

必要な能力開発

有害化学物質を排除するには、ブランドがサプライヤーに深く関与することが求められる。直接契約の下請け業者の「一次サプライヤー」だけでなく、有害化学物質を使用し汚染を発生させている業者まで、サプライチェーンをさらに遡らなければならない。ブランドは、化学物質管理が十分に行われていない現場の現実と直面し、研修や技術支援を提供するなど、必要な能力開発をゼロから行わなければならないことも多かった。

こうした企業からサプライヤーへの働きかけがすべてを変える。サプライヤーと長期的な関係を築くこと

が、製造業のサプライチェーンの浄化に投資して、利益を得るための鍵であることは明らかだ。透明性がすでにデトックスの柱となっており、企業は進捗状況を公表し、排水検査結果を公表するサプライヤーの割合を確実に増やすよう求められる中、サプライヤーリストの開示も当然実施すべきものとなった。中には、サプライチェーンリストの三次サプライヤーまで公表することで優良事例となっている企業もあり、また、繊維生産というサプライチェーンのごく初期段階まで含めることを、すでに宣言しているブランドもわずかながらある。

代替案

企業は有害化学物質の使用を課題として取り上げる中で、一部の使用が、不釣り合いな環境コストを伴う割に必要ではなかったり、単に場当たり的だったりすることに気が付いた。しかし、多くの使用については、代替品を見つける必要があった。このような化学物質を代替するのは、簡単にはいかないかもしれないと企業は言う。主な障害は、① 代替品のコストおよび入手可能性や頑強性、② 「残念な代替品」を回避するための適切な評価の必要性、③ 規制当局による認識不足や支援の欠如、④ 化学産業がいまだに化学式の安全性の立証責任を負わないことにある。こうした障害があるにもかかわらず、私たちのキャンペーンで焦点を当てた主要な化学物質群の一つである、有害な有機フッ素化合物（PFCs）の排除は、デトックスを目指すと言った企業（デトックス企業）のほとんどが達成した。製品からの全廃を達成したと報告している企業は72%にのぼり、すべての企業がかなりの進展を見せている。

今後に向けて

2020年に向けて、さらなる取り組みを行う必要がある。企業は多くの技術的な課題を報告しているが、それに加え、EUおよび製造国の政策決定者が責任を持ち、優良事例を基に規制を設ける必要性も指摘している。化学産業はまた、提供する製法情報の透明性をさ

らに高め、より安全な代替品を開発し、意図しない汚染物質をさらに削減することも必要である。

デトックス企業全体が進展を遂げたことから言えるのは、繊維産業全体で、あるいはどの産業部門であれ、今やデトックスに賛同しない、あるいはデトックスを実施しない言い訳はできないということである。ファッションは、多大なる環境影響と、有害化学物質にとどまらないはるかに多くの課題を抱え、岐路に立っている。しかし、最近の新しい専門用語である「サーキュラーエコノミー」において、絶対的な前提条件として有害物質を商品設計から外さなければサーキュラリティ（循環性）は実現し得ないと、デトックス企業は口を揃えて言う。

本報告書では、デトックス・キャンペーンや、その賛同者、現在デトックスの実施に携わっている組織にまつわるストーリー、そしていかにこのキャンペーンが政策に影響を与え、衣料品業界に変化をもたらしているのかについて、お伝えする。

2. はじめに

2011年、繊維産業は、有害化学物質の使用量が多く¹、世界中の淡水を汚染する産業であった²。「グローバル・サウス」と呼ばれる途上国の地域社会では長年、世界的な衣料品ブランドの衣服の染色・加工の排水のせいで、さまざまな色に染まった川が見られた。とはいえ、ほとんどのブランドとこのような川や水路の汚染との関連性は明確には示されておらず、企業は問題の責任を取ることもなかった。カラフルな排水の陰には、それよりはるかに深刻で時には目に見えない有害化学物質の問題が潜んでいる。有害化学物質の中には、発がん性があるものや、人間や動物のホルモン系を攪乱するものもあることがすでに分かっていた。現地の規制は不十分であり、このような排水が淡水資源や海を汚染していた。一部の例では、食物連鎖の中に有害化学物質の蓄積も招いており³、グローバル・サウスで地域社会の健康や暮らしに影響を与えていた⁴。

汚染のパターン — 北から南へ

何十年もの間、特に欧州と北米で、あらゆる産業部門の工場が川や水路を便利な廃棄物処分場として使っており、大量かつコストのかかる有害化学物質汚染という負の遺産を残すことも多かった⁵。産業界や政界の多くの人々が、有害物質の汚染は環境中で希釈され分散されるのだという考えを持っていた。そうした中、環境保護運動のキャンペーンを何年も行ってようやく、有害化学物質を禁止したり規制したりする、より予防的なアプローチへと議員や企業が移行し始めた。1998年、世界的な「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs条約）」の法制化に向けた国際交渉が開始され、2001年に最も有名な難分解性の有害化学物質が禁止されることとなった⁶。その一方で、EU域内で製造・使用されているたくさんの有害化学汚染物質を対象に設計された、より包括的な法律が2006年に合意に至り、こうしてEUはREACH規則を採択した⁷。この規則は、欧州で製品中の有害化学物質の問題に対する消費者意識の高まりに気付いていた、複数の世界的な衣料品ブランドから支持された。しかし、このように規則が前向きに展開したとはいえ、効力を発するまで時間がかかり、まだ抜け穴があるなど、規則に含まれない多数の有害化学物質の問題に対処し始めたばかりであり⁸、より安全な代替品の特定をまだ推し進めていなかった。



3. デトックスの追跡

その一方で、有害化学物質の問題を引き起こしていた工業生産の多くが、すでに「グローバル・サウス」に外注されていた。繊維産業は、「水域への排水による汚染」という見なれたパターンを、このような国々でも行っていたのだろうか？

2011年、グリーンピースはこの問題を明らかにするため、「デトックス・マイ・ファッション」キャンペーンを開始した。私たちは、排水口から毒性物質を追跡し、衣服を製造している工場へと遡り、さらにこのような工場で自社の製品を作っている国際的な衣料品ブランドにたどりついた。このようなブランドが、システムを変え、私たちの未来をデトックスする力を持っているのだ。

本報告書は、どのようにして人々の力「ピープルパワー」が、社会に知られていなかったこの問題に光を当てる後押しをしたか、そして2020年までに有害化学物質の排出ゼロを宣言しデトックスの課題に取り組むよう、ブランドや企業に促したのかについて示す。そうした進展をまとめたうえで、問いかける。「これは、衣料品産業の変革の始まりなのだろうか？」と。

排水口からスタートしようと、グリーンピースの調査員は、世界最大の繊維製造拠点となっている中国で、大手繊維サプライヤー2社の排水のサンプルを採取した⁹。規制当局によるモニタリングを避けるため夜間に排水を行うことがよく知られていた。そこで、私たちは日中と夜間にサンプル採取を行った。サンプルのスクリーニングを行い、多くの先進国ではすでに規制されていた物質など、よく知られている難分解性の有害化学物質があるかを調べ（コラム1を参照）、中国の繊維工場がそれらを使っているか、そして水路に排出しているかを確認した。その結果、欧州では繊維製造での使用が禁止されているアルキルフェノール類のほか、PFCsも含め、幅広い有害化学物質が川に排出されていることを突き止めた。このような目に見えない化学物質の問題は、両方の施設に設置されていた近代的な排水処理場では解決していなかった。というのも、ここでは多くの難分解性の有害化学物質を「処理」できないからだ。唯一の選択肢は、使用量ゼロを目指して、このような化学物質の出所で阻止することだ。調査員はその後、CoC（加工流通過程の管理）をたどって、これらの工場で作っている世界的なスポーツブランドに行き着いた。そして排水口からの証拠を提示した。

私たちは世界的な大手スポーツウェア企業に対し、サプライチェーンの汚染の責任を取り、製造工程からのすべての有害化学物質の排出ゼロを目指すことにより、**クリーンな水を排出する最初のリーダー**となるよう促した。

グリーンピースが企業責任を呼びかけ、それに伴い工場での有害化学物質の排出に関する透明性を要求したことは、この産業の多くの人々に疑いの目で迎えられた¹⁰。しかし、何千人もの人々がキャンペーンを支持し、スポーツブランドに行動を促した。デトックス・キャンペーンに参加したいと、市民がその後たくさんのクリエイティブな行動や署名を行うようになる、その最初の動きである。その結果、プーマ (Puma) が、すべての有害化学物質の排出を2020年までになくす「デトックス宣言」に署名した最初のブランドとなった (コラム1を参照)。ナイキ (Nike) とアディダス (adidas) は、当初は署名をためらっていたが、すぐに続いた。そして間もなく、エイチ・アンド・エム

(H&M) が、デトックス宣言を行う数多くのファッションブランドの第1号となった。

キャンペーンが開始するとほぼすぐに、この業界は協調してキャンペーンに対応しブランドの間のコラボレーションを可能にするため、2011年に「有害化学物質排出ゼロ (ZDHC) 」グループを創設した (コラム6 ZDHCを参照)。

DETOX の概要

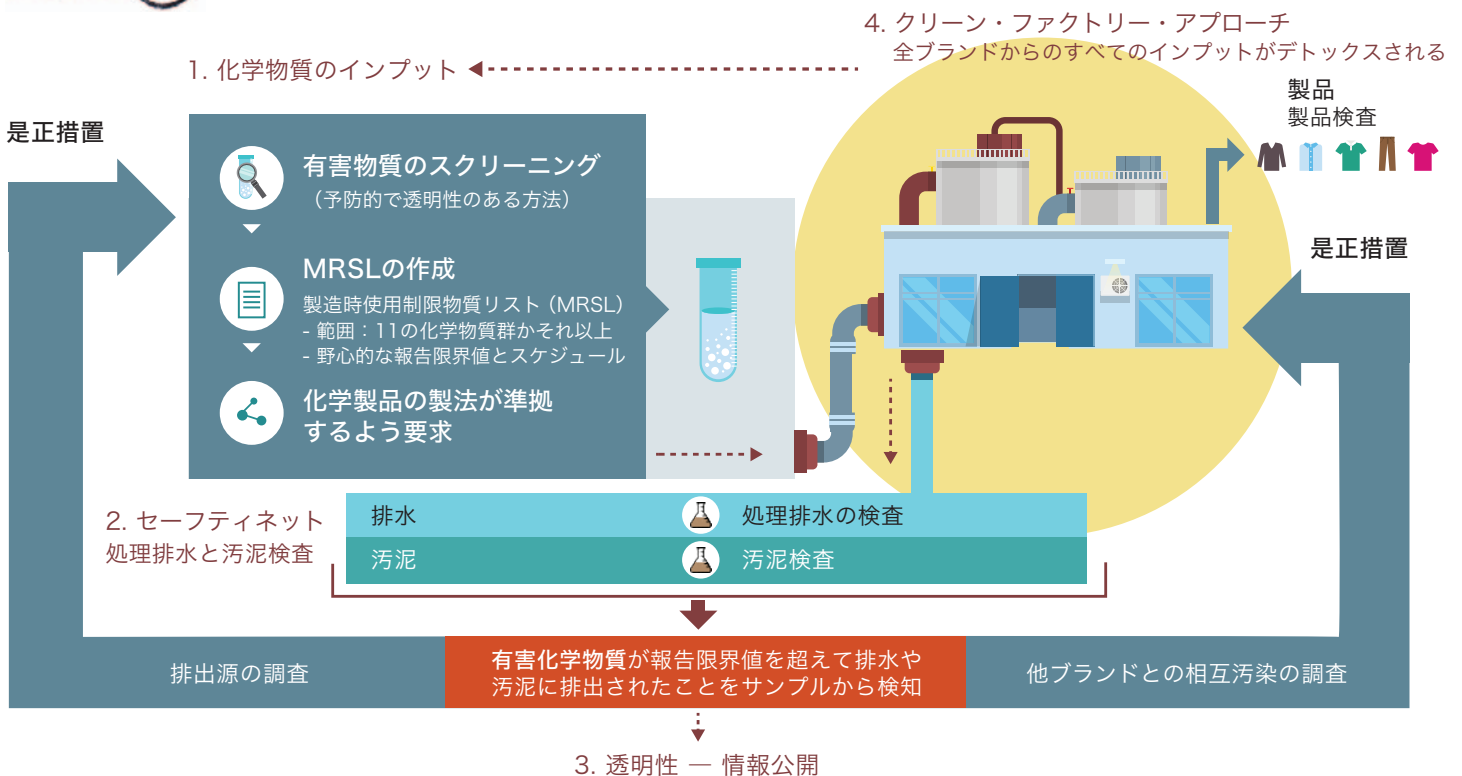


図1：デトックスの概要 (さらなる詳細は英語版報告書のAnnex1を参照)



Beautiful Fashion
Shouldn't Cost The Earth
GREENPEACE

Katakan ti
Untuk Fashion Berjej
PIWAPELING



de
ak
REI

**Say NO To
Clothes with a TOXIC Trail**

MWAPELING **GREENPEACE**

コラム1 デトックス宣言

グリーンピースのデトックス宣言に署名しているブランドは、製造時に有害化学物質を排除する目標を設定することにより、化学物質に関して予防的措置をとる。

デトックス宣言の主な要素は以下の通り：

- ・ 化学物質管理 — 具体的には、まずは11の優先的に排除する有害化学物質群（表1を参照）に注目して製造時使用制限物質リスト（MRSL）を設定し、排水と汚泥でその検査を行う。
- ・ 透明性 — 排水と汚泥の検査結果について、サプライヤーがオンラインプラットフォームで公表し、湿式処理（洗浄・染色）サプライヤー（二次/三次サプライヤー）を含めたサプライヤーリストの公表を行う。
- ・ 代替と排除 — 特にアルキルフェノールエトキシレート類（APEs）、有機フッ素化合物（PFCs）、フタル酸エステル類を注視する。

表1：11の優先的に排除する有害化学物質群、およびその使用例と毒性の例

化学汚染物質 — 11の優先的に排除する有害化学物質群： ¹¹	使用例／機能 ¹²	環境と人体への毒性の例（注を参照*）と関連する規制
1. ノニルフェノール類／ノニルフェノールエトキシレート類（NPs／NPEs）を含む、アルキルフェノール類／アルキルフェノールエトキシレート類（APs／APEs）	洗剤、補助剤	APs：水生生物への毒性、難分解性、生物濃縮、内分泌攪乱物質（環境ホルモン）。EUで厳しく規制されている。
2. フタル酸エステル類	プラスチック塗料の可塑剤	一部のフタル酸エステル類は生殖毒性に分類され、それ以外にも他の毒性で知られる。EUのREACH規則で、フタル酸エステル類の多くが「高懸念物質（SVHC）」リストに掲載されている ¹³ 。
3. 臭素系・塩素系難燃剤（BFRs、CFRs）	難燃繊維	多くが難分解性で、生物濃縮を起こす。一部のポリ臭化ジフェニルエーテル類（PBDEs）は環境ホルモンで、EU法で禁止されている。
4. 還元切断され得る発がん性アミン類を含むアゾ染料	染料、着色剤	アゾ染料に含まれる発がん性物質である、芳香族アミン類と呼ばれる化学物質を排出する。EUでは、人間の皮膚に触れる繊維で禁止されている。
5. 有機スズ化合物	抗菌剤、防かび剤	一部の有機スズは難分解性で、生物濃縮を起こし、免疫系・生殖系に影響を及ぼす可能性がある。一部の有機スズ化合物を0.1%超含む消費財はEUで禁止されている。
6. 有機フッ素化合物（PFCs）	耐水性、耐油性、防汚性のコーティング	多くのPFCsが難分解性で、生物濃縮を起こす。一部は肝臓に影響したり、環境ホルモンとして作用して成長・生殖ホルモンのレベルを変えたりする可能性がある。
7. クロロベンゼン類	中間体	難分解性で、一部は生物濃縮を起こし、一般に肝臓、甲状腺、中枢神経系に影響を及ぼす。ヘキサクロロベンゼン（HCB）は環境ホルモンである。
8. 塩素系溶剤	中間体／溶剤	影響は化学物質により異なる。起こり得る健康への影響としては、中枢神経系、生殖器、肝臓、腎臓への毒性、発がん性などがある ¹⁴ 。EUにおいてトリクロロエチレン（TCE）の製品中および布製品クリーニングでの使用は厳しく規制されている。
9. クロロフェノール類	抗菌剤、防かび剤	ペンタクロロフェノール（PCP）は人体への毒性が高く、体内の多くの臓器に影響を及ぼす可能性がある。水生生物への毒性も高い。EUは1991年にPCP含有製品の製造を禁止した。
10. 短鎖塩素化パラフィン	難燃剤、仕上げ剤	水生生物への毒性が高く、難分解性で、生物濃縮を起こす。EUでは2004年以降、一部用途での使用が制限されている。
11. 重金属：カドミウム、鉛、水銀、六価クロム	染料、着色剤、一部プラスチック塗料の添加剤	一部は時間が経つと、体内で生物濃縮を起こす可能性があるほか、毒性が高く、神経系（鉛、水銀）や腎臓（カドミウム）に損傷を与えるなど不可逆的な影響がある。カドミウムは発がん性でも知られる。



パイプから、製品へ、そして元の場所へ

有害化学物質は二つの工場から河川に流れ込んでいることが分かったが、これはそこに限って行われていた悪しき行為なのか、それとももっと広く行われていたことなのか？ 問題の大きさをはっきりさせるために、グリーンピースは世界18カ国から世界的ブランドが販売する衣料品やフットウェア製品のサンプルを持ち帰った。グリーンピースの科学者は、検査した衣料品・フットウェア各品目の3分の2からAPEsを検出した¹⁵。これにより、APEsが生産工程で使用され、その行為が広く行われていること、従って、APEsが「グローバル・サウス」（アフリカ・南米およびアジアの途上国）の河川や水路に大量に排出されているのは間違いないことが明らかになった。また、二重基準も明るみに出た。EUではすでに、生産工程でのAPEsの使用は法律で禁止されていたのだ。

皮肉なことに、これらの有害化学物質が今も、EU諸国や他の国々の河川や水路に舞い戻っているというスクandalも、私たちは明らかにした。衣料品が販売され、消費者が洗濯機で洗濯した後、公共排水処理施設では処理できない化学物質が河川に排出された¹⁶。こうした事実が明らかになったことで、EUのREACH規則の深刻な抜け穴が露呈した。その3年後、EU加盟国が有害化学物質のNPEsを含む繊維製品の輸入禁止を可決し、その抜け穴はふさがれ、デトックス・キャンペーンにとっては大きな意味のある勝利となった¹⁷。また、こうした事実によって、世界のどこかで難分解性の有害化学物質を使用して製品を生産すれば、その問題は必ず明るみに出ることが示された。特に、労働コストが低く、環境規制が緩い国に継続的に生産を移転することで、ブランド各社がこの問題を長期化させている場合はなおさらである。これらの結果は、私たちのキャンペーンの中心となる課題を裏付けた。つまり、排水

コラム2 中国

悪臭を放つ熱く大きな「黒い渦巻き」は、中国浙江省を流れる銭塘江（せんとうこう）の干満のある河口の水面下で、大規模工業団地の排水を押し流す巨大な水中パイプから、泡が噴き出している地点を示している。この一帯の途方もない汚染の規模は、長年この問題に取り組んでいたグリーンピースの東アジアを拠点とするチームでさえ驚くほどである。

世界の繊維産業の一大生産拠点である中国は、おのずとデトックス・キャンペーンの出発点になった。グリーンピースの調査員たちが直面した問題は計り知れないほど大きく、このキャンペーンは、長年にわたる多くのさまざまな汚染の物語を浮き彫りにした。「黒い渦巻き」は、大規模工業団地の汚染源を明らかにするという、人々が直面する最大級の問題を象徴するものだった。その工業団地では、多くの工場の排水が一つの共同排水処理施設に流れ込んで混ざり合っていた。そのため、中国における繊維の染色・捺染（なっせん）の3分の1が行われているこの一帯で、排水に含まれる有害化学物質を個々の工場と直接結び付けること、ましてや世界的なブランドと結び付けることは不可能だった。

そこで、グリーンピースはこの問題に光を当てるため、「黒い渦巻き」から収集したサンプル結果を公表し、内分泌攪乱物質や発がん性化学物質が排出されていることを明らかにした¹⁸。汚染を証明するために、「Detox（デトックス）」のxを漢字の「水」に置き換えたロゴを付けたマネキンにカメラを取り付けて設置した。チームのメンバーは防護服を着て、悪臭を放つ熱い汚水に入り、それらのマネキンを川底に固定することができた。後に、グリーンピースの北京での記者会見で、環境犯罪の現場のライブ映像を配信すると、会場を埋め尽くしたジャーナリストはがく然とした。

グリーンピースが真実を明らかにしたことによって、有害化学物質や水質汚染に関する人々の意識は大いに高まった。水質汚染の問題が政策議題に引き上げられたことで、2012年には繊維産業の業界基準の策定が加速し¹⁹、2013年の中国5カ年計画では、より厳格な化学物質管理が繊維生産に適用されるようになり²⁰、2012年の透明性に関する規制（PRTR：環境汚染物質排出・移動登録）の発表につながった²¹。ただし、この中国版PRTRはその後、報道によれば実施能力の欠如を理由に取り消され、中国でデトックスに取り組むブランドやサプライチェーンの取り組みにとって一歩後退する形になった。業界基準も後に弱められたが、それでもさまざまなブランドやサプライヤーは今も、デトックス宣言の達成に向けて、ZDHCグループなどのプラットフォームを通じて共に取り組んでいる。多くのサプライヤーが協働し、進歩を遂げてきたことは、中国紡織工業連合会（CNTAC）による業界の会議で明らかになり、ひいては政策立案者にも影響を及ぼしている。また、よりクリーンな生産へのシフトは、汚染源の工場のクリーン化・閉鎖に向けた、中国政府の最近のてこ入れ策に関する報道でも、はっきりと示されている。てこ入れ策の対象には繊維工場も含まれており、中国国内のあらゆる産業からの大気・水質汚染に対処するための主要な取り組みの一環として行われている²²。

をクリーンにしようと努めるのではなく、生産拠点がどこにあると、衣料品の生産に有害化学物質を使用するのをやめ、世界全体で有害化学物質の排出ゼロを目指す必要がある。

繊維工場による汚染の調査

— 中国、メキシコ、インドネシアでも

中国における繊維メーカーの調査はそこで終わらなかった。私たちは、二つの工業団地にある複数の繊維工場からの排水が、共同の公共排水処理施設に流れ込んで混ざり合うため、環境への許し難い行動が完ぺきに隠されてしまうこと、その結果、これらの工場を利用するいずれの世界的ブランドに対しても、処理施設から排出される有害化学物質の存在に対する全面的な責任を指摘できないことも明らかにした（コラム2を参照）²³。

さらに悪いことに、これらの問題は中国に限った話ではないことも分かった。メキシコで同様の調査を行った結果、デニムの最大手リーバイス（Levi's）が、アルキルフェノール類やフタル酸エステル類を含むさまざまな有害化学物質を排出している二つの工場の顧客に含まれていると特定され（コラム3を参照）²⁴、程なくしてリーバイスは「デトックス」を宣言した。一方、インドネシアでは、ファッションブランドのギャップ（GAP）が、顧客や活動家、ファッション好きの人々からの働きかけにもかかわらず、自社のサプライヤーが、チタルム川に垂れ流している有害化学物質汚染に対する責任を負うことを拒否した（コラム4を参照）²⁸。

東アジアに戻り、私たちのチームは次に、子ども向け繊維製品生産における中国最大級の町で、子ども服の染色工場を対象に調査を行い²⁹、工場排水とそこで作られる子ども服から有害化学物質（通称「リトルモンスター（Little Monsters）」）を検出した³⁰。



© Adriana Lopez / Greenpeace

コラム3 メキシコ

メキシコは世界有数のデニム生産地であり、米国市場への主要な供給国でもある。グリーンピースの2012年の報告書『Toxic Threads, Under Wraps（仮訳：有害な衣服、隠された脅威）』²⁵は、メキシコの二つの繊維工場の排水に含まれるさまざまな有害物質を明らかにした。どちらの工場も、デニムブランドのリーバイスを含む複数の世界的ブランドのサプライヤーだった。グリーンピース・メキシコのチームや世界中の活動家による世界各地での行動を受けて、リーバイスは程なくデトックスを宣言した。翌年、グリーンピース・メキシコは、報告書『Ríos Tóxicos（仮訳：河川の有毒性）』（2014）²⁶で、メキシコを象徴する二つの河川（レルマ川とアトヤック川）の驚くべき水質汚染を明らかにし、とりわけ繊維産業との関連性の究明も行った。また、地域の汚染を調査する「有毒ツアー（Toxic Tours）」などの画期的な参加型キャンペーンの活用を通じて、エル・サルト市の地元コミュニティと緊密に連携したり、著名なドキュメンタリー制作者とともにこの地域のストーリーを伝える取り組みを行ったりした。さらに、グリーンピースとその支援者は、デトックス・キャンペーンにおいて重要な「水関連法」の制定をメキシコ政府に求めた。これを受けて、メキシコ政府は2014年に強制力のあるPRTR（環境汚染物質排出・移動登録）制度を制定した。最初の一步となったとはいえ、この制度には優先的に排除する物質のリストが欠けており、より広範な物質に対応する必要もあることから十分に野心的なものとは言えなかった。メキシコ政府は2015年2月に、ハリスコ州を流れるアトヤック川を有害化学物質で汚染したとして繊維工場9カ所を閉鎖し²⁷、2016年にはさらに2工場を閉鎖するなど、少しずつ継続して対策を講じてきた。だが、汚染者である多くの大企業は、依然として責任を問われない状況が横行している。

勢いづくデトックス

— スポーツウェアからファッション、高級品、サプライヤー、小売業者、アウトドアウェアまで

その後、グリーンピースは製品調査を拡大し、世界29の国と地域で販売されているファッション業界の衣類に関する大規模な調査を行い、フタル酸エステル類や発がん性アミン類、以前検出されたノニルフェノール類を含むさまざまな有害化学物質を検出した³¹。さらに、高級品ブランド向けの子ども服³²、2014年サッカーワールドカップ関連のブランドスポーツウェア³³、欧州のディスカウントショップ用衣料品³⁴の調査を進めた。アウトドア業界については、防水加工用途へのPFCsの使用に焦点を当てて検査したところ、有害化学物質の問題は複数の衣料品分野にまん延していることが分かった³⁵。

大きな世論の圧力にもかかわらず、その姿勢を変えようとしなない企業はギャップではなかった。製品試験で特に注目したルイ・ヴィトン (Louis Vuitton)、ヴェルサーチェ (Versace)、ドルチェ&ガッバーナ (Dolce&Gabbana)、ディオール (Dior) などの高級品ブランドのほとんどは、自社のサプライチェーンや製品における有害化学物質汚染の責任を負うのをかたくなに拒否した。だからといって、これらの高級品ブランドに衣料品を提供している企業が同じような対応をしたわけではない。高級ブランドの主要なサプライヤーであるイタリアのカネパ (Canepa) は2013年、これまでで最も野心的なデトックス宣言を行っている。その後の数年間で、イタリアのプラート地区や他の繊維産業地区にある34社もの企業が、イタリア繊維産業全体でデトックス宣言に沿った行動を目指す「イタリアン・デトックス・コンソーシアム (CID)」に加盟し、足並みをそろえた (詳細は英語版報告書Box7を参照)。



© Andri Tambunan / Greenpeace

コラム4 インドネシア

グリーンピース・インドネシア事務所は2011年にデトックス・キャンペーンを開始した。チタルム地域 (および西ジャワ州を流れるチタルム川周辺の村々) とともに、チタルム川の工場汚染を明らかにする行動を起こし、政府に規制の強化を求めた。2012年に、グリーンピース・インドネシアは報告書『Toxics out of control (仮訳: 規制されていない毒物)』³⁶を発表し、有害化学物質の排出がチタルム川の汚染の一因であることを示し、キャンペーンの一環としてさまざまな活動を行った。選出された西ジャワ州知事はこれを受けて、2018年までにチタルム川の水を飲めるようにすると声明を発表した。2013年には、報告書『Toxic Threads: Polluting Paradise (仮訳: 楽園を汚染する有害な衣服)』³⁷で、繊維産業と河川の汚染との関連や、デトックス宣言をまだ行っていないギャップのような、世界規模でビジネスを展開するブランドの関与を明らかにした。2015年、グリーンピースは「Coalition Against Waste」(環境保護団体等からなる)と連携し、汚染源となっている3つの繊維工場に対する排水許可を「中止、延期、無効」にするよう政府に対して訴訟を起こした。一連の審理の後、2016年に私たちに有利な判決が下されて裁判に勝利し、汚染水の排出は違法となった。裁判所の判決は確定し、2016年にジャカルタの行政高等裁判所、2017年に最高裁判所によって揺るぎないものとなり³⁸、被告からの上訴はすべて棄却された。私たちは引き続き、政府に対し、すべての繊維会社と河川流域の厳重な監督を続けるよう求めている。2018年には、チタルム川再生に向けた法的基盤を整備する大統領命令が出された。これはインドネシアの他の汚染された河川にとって模範的な事例となるだろう。

2013年、デトックス・キャンペーンはその主な対象を、アウトドア業界と同業界における撥水加工剤としての有機フッ素化合物（PFCs）の使用に移行した。PFCsは、空気中を移動し離れた場所に到達することも可能な有害化学物質である³⁹。PFCs汚染の問題は、遠く離れた山岳地帯へ何度も調査隊を派遣して得られたサンプル結果によって明らかになった⁴⁰。アウトドア業界のクリーン化を目指すグリーンピースのキャンペーンの企画・運営は、「人里離れた手付かずの自然生息地がPFCsに汚染されてはならない」と強く願うアウトドア愛好家の支援を得て行われた。また、PFCsは、非常に身近なところにあるアウトドアウェアや、これらの製品を販売する小売店舗内の空気中からも検出された⁴¹。アウトドアブランド3社がデトックス宣言をしたのと並行して、PFCsを使用しない新しい防水技術の有用性が大幅に拡大し、多くのアウトドアブランドが採用した。こうした市場の変化は、アウトドアブランドに行動を呼びかける数十万人ものアウトドア愛好家の力、「ピープルパワー」と相まって、アウトドア用防水技術を提供するサプライヤーとして最もよく知られているゴアテックス（Gore-Tex）にその姿勢を変えるよう、そして2023年までに有害なPFCs技術から脱却するよう働きかける力となった⁴²。

コラム5 イタリア

「デトックス・アウトドア」プロジェクトに続くものとして、グリーンピース・イタリアは2017年に、イタリア北東部ヴェネト地域でのPFCsによる飲料水汚染に関する大きな疑惑に取り組み始めた。化学産業と皮革産業によるこの化学物質の直接排出によって、35万人を超える住民が暮らすおよそ200平方キロメートルの広大な一帯が、これらの有害化学物質に汚染されていた。人々の血液は、主に汚染された飲料水を通じてPFCsで汚染されており、この問題の解決にあたる当局は、2017年初めの時点では解決策を特定していなかった。グリーンピース・イタリアは、排水に関する報告書⁴³と、学校における飲料水の汚染に関する報告書⁴⁴を発表した。産業界によるPFCsの排出をやめさせるよう地元当局に働きかけるために、私たちは署名活動を始め、7万人の署名が集まった。私たちは地域住民とともにベネチア市庁舎前にポートで乗り付け、当局に対するデモを行った。キャンペーンの結果、この地域は現在、飲料水中のこれらの化学物質の上限値を低く規制し、イタリアでの規制の前例となっている。2018年3月、イタリア政府はようやく、ヴェネト地域のPFCs汚染を緊急事態であると認めた。



© Greenpeace



© Greenpeace

2020年の目標に向けた道のり

7年にわたる「デトックス・マイ・ファッション」キャンペーンを経て、現在、80の世界的なブランド・小売業者・サプライヤーが全世界でデトックス宣言をしている。これらの中で最も重要な分岐点になったのは、イタリアのプラート繊維地区にある20の企業（世界有数のファッション・高級品ブランドのサプライヤー）が、プラート地区の繊維生産関連会社から成る組織CTN（Confindustria Toscana Nord）の支援と連携のもと、一斉にデトックス宣言を行い、サプライヤーによる「繊維革命」の種をまいた時である（詳細は英語版報告書のBox 7を参照）。

また、キャンペーンは政治にも影響も及ぼし、中国のより厳しい排水基準の施行⁴⁵や、2020年施行予定のEUにおける有害化学物質NPEsを含む繊維製品の輸入禁止⁴⁶、繊維製品中の発がん性物質に関するEU規制案⁴⁷など、政策変更のきっかけになった。

時が経つにつれ、デトックスブランド・企業はさらに野心的になり、これに呼応して、プーマやアディダスといった、いち早く宣言した企業はさらに上を目指すことに合意した。グリーンピースは早い段階で、ブランド各社に対して自社のサプライヤーによる排水検査の結果公表の徹底を求め、レベルの高い野心的目標を設定し、透明性を高める改革を後押しした。また、2014年には、浪費的で原材料を大量に投入する衣料品・ファッションのあり方に対する行動宣言を追加し、過剰生産・過剰消費の拡大がデトックスの目標達成を脅かしている問題に取り組み、化学物質以外の課題に着手した（セクション5「より大局的な展望 — デトックスの次のステップ」を参照）。

こうした進展は、クリエイティブな抗議活動、署名活動、啓発活動を通じた世界各地の支援者や活動家の働きかけがなければ成し遂げられなかっただろう。こうした「ピープルパワー」が、衣料品生産における有害化学物質についての沈黙を破る後押しをし、企業に責任を負うよう働きかけた。

企業が進捗を継続する後押しとなったのは、定期的なチェックであった。ファッションブランドは2013年、2015年、2016年と3回、「デトックス・キャットウォーク（有害化学物質全廃への取り組みランキング）」⁴⁸で評価を受け、小売業者は2015年と2017年⁴⁹に評価を受けた。これらの評価は、各ブランドが優先的に取り組む有害化学物質群の排除に向けて、より一層進歩していることを示し、一般向けのプラットフォームでサプライヤーが公表した排水検査データに関する透明性がそのことを裏付けた（英語版報告書のBox 8を参照）。インディテックス（Inditex）、エイチ・アンド・エム（H&M）、ベネトン（Benetton）などの一部のブランド、イタリアのサプライヤー、小売業者のチボ（Tchibo）が、予想を超えて、このパラダイムシフトを進める先駆者となった。他のほとんどのブランドも大きく前進した。すべてのブランドが、染料の調査やZDHCグループへの参加、政策への働きかけまで、さまざまな活動に主体的に取り組み続けている。



© Lu Guang / Greenpeace

© Lu Guang / Greenpeace



4. デトックス企業の調査

グリーンピースが、すべてのセクターに関して、デトックス宣言を行ったブランド・企業の成果をまとめたのは今回が初めてである。本報告書は、全企業に対して有害化学物質の取り組みに関する進捗状況のアンケート調査を実施し、そのアンケートへの回答から編集した（詳細は英語版報告書のAnnex 2を参照）。

「2020年までに排出ゼロ」という目標の達成期限が近づく中で、私たちは各ブランド・企業の達成度や実績を確認したいと考えた。以下の表は、**化学物質の管理、透明性、代替品**に関する進捗状況をまとめたものである。



化学物質の管理

透明性

代替品

ブランド・企業	ZDHCへの加盟	化学物質の管理			透明性				PFCフリーの製品
		ZDHC MRSLの基準の枠組みを使用	ZDHC MRSLおよび追加の枠組み	個別のMRSL	排水データの公開 50%未満	排水データの公開 50-80%	排水データの公開 80%超	サプライヤーの公開	
ファッション・スポーツ ウェア・高級品ブランド									
	●		●				●	1~3次 サプライヤー	>99%
	●			●			●	1~3次 サプライヤー	99.75%
BURBERRY	●		●			●		非公開	99%
	●	●					●	1~3次 サプライヤー	100%
ESPRIT	●	●				●		1~3次 サプライヤー *ビスコース関連 サプライヤーまで拡大	100%
				●		●		1~3次 サプライヤー 2018年末 までに	100%
G-STAR	●	●					●	1~3次 サプライヤー	100%
	●			●		●		1~3次 サプライヤー ビスコース関連 サプライヤー まで拡大	100%
INDITEX	●			●		●		1~3次 サプライヤー	100%
	●		●				●	1~3次 サプライヤー 2018年5月 以降	100%

化学物質の管理

透明性

代替品

ブランド・企業	ZDHCへの加盟	化学物質の管理			透明性			代替品	
		ZDHC MRSLの基準の枠組みを使用	ZDHC MRSLおよび追加の枠組み	個別のMRSL	排水データの公開 50%未満	排水データの公開 50-80%	排水データの公開 80%超		サプライヤーリストの公開
ファッション・スポーツウェア・高級品ブランド									
Limitedbrands	●		●				●	1次サプライヤーのみ	100%
LI-NING	●	●					●	非公開	95%
MANGO				●		●		◆	100%
M&S	●		●			●		1~3次サプライヤー 2019年以降	100%
Miroglio				●			●	1~3次サプライヤー	100%
NIKE	●	●					●	1,2次サプライヤー	>93%
PRIMARK*	●		●				●	1次サプライヤー 2次サプライヤーを検討中だが時期は未定	100%
PUMA	●	●					●	1~3次サプライヤー	>99%
VALENTINO				●			●	1~3次サプライヤー	100%

◆ 1次サプライヤーおよび統合された湿式処理事業者を2018年末までに加える2019年に2、3次サプライヤー
* ビスコース・・・レーヨン素材の一種

化学物質の管理

透明性

代替品




ブランド・企業	ZDHCへの加盟	化学物質の管理			透明性				PFCフリーの製品
		ZDHC MRSLの基準の枠組みを使用	ZDHC MRSLおよび追加の枠組み	個別のMRSL	排水データの公開 50%未満	排水データの公開 50-80%	排水データの公開 80%超	サプライヤーリストの公開	
小売業者									
				●			●	◆◆	100%
				●			●	1~3次 サプライヤー (戦略的サブ プライヤーに 限定)	100%
				●		●		◆◆	一部のフ アスナー を除く全 商品
REWE				●		●		1次サブ プライヤー および 一部の統合さ れた湿式処理 事業者	100%
<i>Tchibo</i>				●			●	1~3次 サブ プライヤー	100%
coop	●		●		●			◆◆	100%
TESCO	●		●				●	◆◆	100%

- ◆◆ 1次サプライヤー 一部の統合された湿式処理事業者
2、3次サプライヤーを検討中だが時期は未定
- ◆◆ 2、3次サプライヤー 湿式処理事業者
1次サプライヤーは2018年7月以降
- ◆◆ 1次サプライヤー 統合された湿式処理事業者
2018年8月以降2次サプライヤーを増やす

化学物質の管理

透明性

代替品

ブランド・企業	ZDHCへの加盟	化学物質の管理			透明性				代替品
		ZDHC MRSLの基準の枠組みを使用	ZDHC MRSLおよび追加の枠組み	個別のMRSL	排水データの公開 50%未満	排水データの公開 50-80%	排水データの公開 80%超	サプライヤーの公開	
アウトドアブランド									PFCフリーの製品
 PARAMO DIRECTIONAL CLOTHING				●	●			1次サプライヤーおよび統合された湿式処理事業者	100%
ROTAUF				●	●			1~3次サプライヤー	100%
 VAUDE				●			●	1~3次サプライヤー	アパレル製品100% 2020年までに全商品 ⁵⁰
サプライヤー									
UTENUS				●			●	該当なし	100%
 CID				●			●	該当なし	100%

ブランド各社による政策提言

私たちはデトックス企業に対して、どのような自主的あるいは規制的な進展が必要と考えるか教えてほしいと依頼した。

- ・ かなりの数のブランドが、ZDHCグループの排水ガイドラインの設定基準を反映し、それが確実に守られるよう、排水に関する国内法が生産国で導入されることに言及している。中国でのAPEsの禁止は、法執行体制と能力の強化が求められるものの、必要な規制と考えられている。さらに、あるブランドは、国の調達方針にデトックスの優良事例を組み入れることを求めており、中国の環境NGO「公衆環境研究センター（IPE）」もこれを支援している（詳細は英語版報告書のBox 8を参照）。
- ・ ブランド各社は一様に、自主的な取り組みのより一層の進展を支持し、IPE、ZDHCグループ、サステナブルアパレル連合（SAC）、中国紡織工業連合会（CNTAC）のような組織だけでなく、German Partnership for Textiles（ドイツ）や米国環境保護庁の「より安全な選択」プログラム、「OECDデュエディリジェンス・ガイドライン」のような強制力のない制度的枠組みへの参加も、連携・協働を進める原動力と捉えている。
- ・ EUのREACH規則への規制物質の追加も、欧州化学品庁（ECHA）に対して革新的な機関への変容を求める多くのブランドによって提案されている。ひとたび登録が完了すれば、社会の変革と代替品の市場への投入が共に加速することになる。また、複数のブランドが、EU内で販売、生産、輸入される製品に含まれる有害化学物質の制限の厳格化を支持し、難燃剤のような有害化学物質の使用が不必要であっても継続するよう奨励する法律は時代遅れであり、見直す必要があるとしている。さらに、EUについては、化学品の製法に関する規制の枠組みの構築に積極的に取り組み、評価・検査を標準化し、業界での競争条件を公平に

するために定められる制限の遵守を強化する市場であると見ている。

- ・ 複数の企業が、サプライチェーン全体における適切な化学物質の管理、研究開発、より安全な代替品の採用といった取り組みやその成果に報酬が与えられる制度を望む意向を示している。これは、「拡大生産者責任」⁵³制度に何らかの変更を加えることを指しているが、具体的に言及しているわけではない。
- ・ 最後になるが、多くのブランドから世界共通の規制の枠組みの要件について、「あらゆる種類の基準（化学物質管理の研修から、環境的・社会的取り組みに関する報告まで）を設定する」「すべての当事者からの要件を明確に示す」「業界の垣根を超えた連携を促す」といったさまざまな意見が寄せられていることを忘れてはならない。それに加えて、多くのブランドは、EUのREACH規則が世界共通の化学物質規制の土台となるべきであると考えている。グリーンピースのすべての提言については30ページを参照いただきたい。



5. より大局的な展望 — デトックスの次のステップ

デトックス・キャンペーンは、有害化学物質の投入と排出の追跡に関する厳格な目標と完全な透明性を組み合わせて、繊維産業関連のサプライチェーンにおける有害化学物質対策の基準を定めた。このキャンペーンによって、方針転換がなされ、さまざまな新しい取り組みとツールが生み出され、デトックスのアプローチを業界全体で推進することができた。だが、重要な当事者たちが、**取り組むべきより重大な問題は繊維製品の過剰消費である**ことを認識しなければ、これまでに成し遂げてきた進歩が台無しになる可能性がある。

過剰生産とその加速

グリーンピースは、2016年11月の「Buy Nothing Day（何も買わない日）」に「**ファストファッションを、もっとスローに (Timeout for Fast Fashion)**」と求めた。「ファストファッション」現象が始まった2000年以降、爆発的な拡大を遂げ、ファッショントレンドの変遷がますます速くなった結果、ここ数十年の衣料品生産が持続不可能な成長を続けていると訴えたのだ^{69, 70}。衣料品の消費量はさらに拡大し、2017年の6200万トンから、2030年には1億200万トンと

ファストファッション：汚染にまみれた生産現場から、流行の最先端、そしてごみ箱へ



63%増加する見込みである。皮肉にも業界自体が、2030年までには環境面、社会面での圧力が「業界の成長そのものを脅かすほどに」強まるだろうと警告している⁷¹。ファストファッションの成長はポリエステルの使用の増加によって促進された。ポリエステルは今では世界の衣料品の60%を構成しているが、2030年には2倍近くになると予想される⁷²。こうしたポリエステルの単独あるいは他の原材料との混紡による圧倒的な市場シェアの拡大は、大量の排出を伴う生産とその後に残る生物分解されない廃棄物の両側面から、業界が

向き合わなければならない最大の課題の一つである。古着の大半は家庭ごみと一緒に捨てられ、最後は埋立地か焼却炉行きとなり、世界全体で数百万トンもの繊維廃棄物になる⁷³。

古着は処理された
のち出荷される

大量の古着

ファストファッションの店舗



不要となった服は、圧縮され
まとめられる

米国では、一人当たり64点の
ファストファッションブランド
の服を購入（2013年）

商品をリサイクルして輸出する：
2014年には430万トンの古着が
流通した

ポリエステル — ファストファッションの弱点

ポリエステル製の衣料品は使用している間にも河川や海洋を汚染しており、衣料品1点を1回洗濯するだけで多い時で**100万個のマイクロプラスチック繊維**が放出されている⁷⁴。マイクロプラスチック繊維による汚染は、海洋マイクロプラスチックというさらに大きな問題の一部でもある。また、ファッションは気候変動にも影響を及ぼし、最新の報告書は、アパレル・フットウェア関連は温室効果ガス排出量の8%を占めることや、デトックス・キャンペーンでも注目している湿式処理（染色など）が最もエネルギーを消費する工程であり、繊維・衣類による温室効果ガス排出量の36%を占めることを明らかにした⁷⁵。

ブレーキをかける

ファッション業界に対して、事業活動の減速とその活動のあり方の再考を求めて、グリーンピースは2017年9月に報告書『**Fashion at the Crossroads (仮訳：岐路に立つファッション業界)**』を発表し⁷⁶、ファッション業界や政策立案者が、現在の浪費社会がもたらす環境問題への最新の解決策として「サーキュラリティ（循環性）」を奨励している状況に疑問を投げかけた。私たちは、こうしたサーキュラリティの取り組みは、たいてい川下から川上へと進められ、他の産業から問題の多いプラスチック廃棄物を受け入れ、化学繊維にリサイクルするといった目先の「解決策」を押し進め、技術面での解決が容易な選択肢になることに賭けていることを明らかにした。繊維から繊維へのリサイクルはまだ主流ではない中で、衣類を「無限にリサイクル」できるというサーキュラリティという神話を助長し、リサイクルもまた環境に影響を及ぼすという事実を認めないことにより、罪悪感を持たない消費を増やす可能性さえある⁷⁷。

それよりも企業は、消費者の過剰消費を非難するのをやめて、ファッション業界の抜本的な変革への責任を担う必要がある。それには、より優れた品質や耐久性、汎用性を持つ衣料品を作ることによって原材料の流れを緩やかにし、製品設計の段階から、廃棄物ゼロを目指

す廃棄物抑制の長期的な解決策を講じなければならない。グリーンピースの調査では、大小さまざまな企業や組織によるイノベーションが数多く存在することがわかっている。また、実際に変化を可能にし実行に移すには、製品設計や生産工程のできる限り早い段階で環境への配慮や解決策を組み入れることが重要であることが実証された。このような減速の必要性は、2017年11月にエレン・マッカーサー財団が発表した報告書『新しいテキスタイル経済』によっても、さらに裏付けられた⁷⁸。一方通行の使い捨て文化に代わるビジネスモデルはすでに存在するものの、残念ながらまだ主流ではない。

提言 — 循環させる前にデトックス

循環を実現するには、減速だけでなく有害化学物質の問題も重要で、クリーンな原材料を確実にリサイクルできるようにする必要がある。衣料品の生産において有害化学物質を排除することは、質の高いサーキュラリティにとって必須条件であり、それがなければ、循環という理想は有毒なものが再び巡るという悪夢になりかねない。

だからこそ、デトックスブランドとそのサプライヤーの成果は、衣料品業界が、より持続可能な道へ自ら舵を取るチャンスを得るために欠かせないものである。有害化学物質を排除するプロセスにおいては、以下を含むさまざまな方法で改善を進める必要がある。

- ・ 生産段階をさかのぼって追跡し、有害化学物質汚染の汚染源を特定する徹底した調査などによって、有害化学物質の管理を厳格化する。
- ・ 有害化学物質への暴露が少ない労働者や地域社会へのメリット。
- ・ 優良事例を実証できるサプライヤーに、さらなる安全と安定をもたらす。
- ・ 企業の他の事業分野に影響を及ぼし得る、有害化学物質の管理・使用・排出に関する透明性の文化を根付かせる。

これらのすべてを実現するのに役立つ多くのツールが開発されている。一般的に、法制化の進展がこれに続くにはさらに時間がかかり、すでに動き出している兆しが見られるものの、公平な競争条件を整えるにはやるべきことが山積みである。これこそが、以下に示す通り、デトックスの成果を法制化プロセスに組み入れるために、政策立案者が着手すべきことである。

1) すべての関連する化学物質・水・繊維関連の法律にデトックスの優良事例を組み入れる

EU：進歩的な環境規制をリードしてきた役割を踏まえ、EU諸機関は以下のことをすべきである。

- ・ EUの繊維循環戦略において、すべての有害化学物質を排除するという全体目標を設定して、安全なリサイクルを可能にし、サプライチェーン全体の化学物質の排出量を削減し、サプライヤーリストやその環境パフォーマンスの公開を一般化する。
- ・ 製品の安全性のためだけでなく、デトックスの優良事例を反映させ、繊維生産工程に良い影響をもたらすために、繊維に含まれる「発がん性、変異原性、生殖毒性物質（CMRs）」の上限値を低く設定し、可能な限りゼロに近づける。リサイクルによる有害物質の再循環を避けるために、さらに厳しい制限の追加や、再生資源を含めた繊維業界版の「特定有害物質使用制限（RoHS）」指令の制定を行う。
- ・ デトックスの優良事例を「利用可能な最良の技術（BAT）」や「エコデザイン指令」の要件に反映させる。

国内法：

繊維品の生産が行われている国はすべて、有害化学物質の監視、管理、段階的廃止、公開を目的として包括的な製造時使用制限物質リスト（MRSL）を採用し、徹底すべきであり、また、化学物質管理の標準的な要件（リストの作成、研修、能力など）を事業認可取得の条件にすべきである。

2) 優良事例に報酬を与え、公平な競争条件を整える

「拡大生産者責任」は、繊維品製造の影響を内在化させ、ゆっくりとした循環型のビジネスモデルへと移行するために必要である。他のベストプラクティスの中でも特に、売上に対する手数料の徴収は、生産段階における有害物質の排除に報いるように調整することができる。

3) 構造的な社会経済面の施策

- ・ 有害化学物質の排除に向けたロードマップの採用とBATの活用を、財政・金融上のインセンティブおよび投資の条件にする。
- ・ 公共調達を活用して、より安全な代替品の有用性と経済性を高める。
- ・ 国内外の開発基金および研究基金は、より安全な化学物質の製品化や循環型の生産工程の開発・導入に投資し、これを支援すべきである。

4) 化学物質の透明性とより安全な代替品

グリーンピースのデトックス・キャンペーンは、立証責任がまだ化学業界に課せられていないことを明らかにした。衣料品業界にとって当てはまることは、他のすべての業界においても起こり得る。従って、以下のことが緊急に求められている。

- ・ 安全性、毒性、危険性のデータの内容と透明性、および化学品メーカーから川下の利用者へのこれらの流れを精査する。
- ・ 有害な汚染物質（意図しない物質）の削減に関する戦略を、入念に策定する。
- ・ 残念な代替品や環境リスクの移転を回避するための包括的な評価の策定を進めながら、より安全な代替品の市場への投入を促進し、加速させる。

結論

生産工程における化学物質の厳格な管理や有害化学物質の排除に向けたロードマップを導入したり、サプライヤーやその排水データの公開によって透明性を義務付けたりすることで、各ブランドとサプライヤーとのかわり方を活性化する新たな原動力が生まれた。こうした新しいパートナーシップの形は、「2020年までに排出ゼロ」という目標に向けたこれまでのあらゆる進展の礎であり、ビジネスのあり方を根本から変えるよう企業を動かすことは可能であることを証明している。

知らないということが行動を起こさない言い訳になるのは、もはや容認できない。排水に含まれる有害化学物質を可視化し、時系列で改善点を追跡することで、排出ゼロに向けたロードマップの実現を検証することができる。

また、ファッションに敏感な人からアウトドア愛好家に至るまで、デトックス・キャンペーンへ寄せられた支持は、世界中の人々が、自分の身近にある製品がどのように作られるかに関心を寄せ、業界の内側からの変革を積極的に求めていることもはっきりと示した。グリーンピースは今後も、労働条件や社会・環境面の不公正の問題に取り組む「より公正な衣料品業界」を求める他の組織とともに、こうした追求を後押ししていくつもりである。これらの実現に加えて、過剰消費という大きな、そしてますます拡大している問題に取り組むには、今なお多くの変革が必要とされる。過剰消費は、有害化学物質を含む衣料品による悪影響や、マイクロプラスチック繊維による海洋汚染への影響、廃棄物、温室効果ガス排出量を増大させている。

デトックス企業が自主的な優良事例の模範として存在し続けるだけでなく、規制当局もまた、競争条件の平準化に着手する必要がある。これまでにデトックス・キャンペーンによって実現した進展は、衣料品業界全体や家具や自動車などのより広い繊維分野でも再現されるべきだ。デトックス方式は、繊維以外の他の分野にも適用することができる。化学メーカーの有害化学

物質の取り組みについては、一段と速い速度での進展が望まれており、もしそれが実現すれば、衣料品業界以外でのデトックスも進んでいくだろう。

デトックス企業は、実現に向けて懸命に努力し、デトックスを可能にする土台を築いた。本報告書には、こうした先例と経験が、監査、有害物質の特定、ロードマップの策定、透明性の拡大などのためにこれまでに構築されたさまざまなツールとともに示されている。行動を起こさない言い訳はもうできない。



2011年

7月12日
報告書『Dirty Laundry』
 1年間の調査後、グリーンピースは報告書『ダーティランドリー』を発表。中国で有害化学物質を含む排水を垂れ流している繊維工場と、ナイキやアディダスなどのスポーツウェア大手を含む国際ブランドとの、隠れたつながりを暴露する内容。

7月13日
グリーンピース、デトックス・キャンペーンを開始
 ナイキとアディダスが、サプライヤーと協力して、有害で難分解性の環境ホルモンを製品と製造工程から全廃し、クリーンな水の最初のリーダーに。

7月15日
マネキンに見立てた活動家が、デトックスの挑戦に参加



© Caner Ozkan / Greenpeace

7月23日
世界中のアディダスとナイキの店舗前で大規模なショー



© Gordon Welters / Greenpeace

7月26日
成果！プーマ、最初のデトックス宣言
 世界中の人々の力、「ピープルパワー」(#PeoplePower)のおかげで、デトックスの挑戦から2週間以内に、有害物質ゼロの未来に向けての最初の成果。プーマが一足早く、2020年までに製品ライフサイクルから有害化学物質を全廃することを公に宣言し、業界の根本的な変化に向けて疾走開始。

8月2日
デザインコンペ
 ナイキとアディダスの有害物質への対応を反映するように、両社のロゴのデザインを変更。

8月11日
5万人が署名し、有害物質ゼロの未来を要求

8月12日
上海のピープルパワー
 上海で何千人もの人々が参加し、「デトックス」のタトゥーイベントでアピール。



© Athit Perawongmetha / Greenpeace

8月17日
ナイキ、デトックスを宣言
 ナイキが2020年までに有害化学物質を段階的に全廃することを約束。

8月19日
アディダスへのピープルパワー
 世界中の活動家がアディダスの店舗で、巨大な「デトックス」ステッカーを用いてブランドデザインを変更。

8月23日
報告書『Dirty Laundry 2; Hung Out to Dry』
 グリーンピースは、大手衣料品ブランドで製造時にどのようにノニルフェノールエトキシレート類 (NPEs) を使用しているかを明らかにする調査結果を発表。NPEsは分解されて有害物質となる。

8月31日
アディダス、デトックスを宣言
 世界中のピープルパワーのおかげで、アディダスがデトックス・キャンペーンに応じ、有害物質ゼロを目指すプーマとナイキの仲間に。

9月13日
市民が、H&Mに働きかけ



© Greenpeace / Ludvig Tillman

9月20日
H&M、デトックスを宣言
 H&Mは、サプライヤーの工場から排出される化学物質情報の公表、2020年までにサプライチェーンからの有害化学物質の使用・排出全廃を約束。

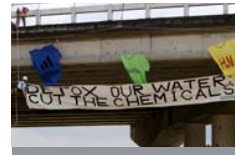
10月25日
H&M、透明性を高める改革開始
 H&Mは、制限物質リスト (RSL) の詳細版をウェブサイトで公表。ファッション業界に今後押し寄せる透明性を高める改革の最初の一步。

11月21日
ZDHC共同ロードマップ、立ち上げ
 C&Aとリーニンが、アディダス、ナイキ、プーマ、H&Mと協力して、ファッション業界の有害物質汚染に取り組むための、有害化学物質排出ゼロ (ZDHC) に向けた共同ロードマップを立ち上げる。

11月21日
C&Aとリーニン、デトックスを宣言

2012年

1月11日
フィリピンで、有害汚染物質に対する法案提出
 デトックス・キャンペーンから、ミリアム・ディフェンサー＝サンティアゴ上院議員による有害汚染物質に対する法案の提出につながる。



© Alanah Torralba / Greenpeace

3月25日
報告書『Dirty Laundry - Reloaded』
 消費者が通常の洗濯機で衣類を洗濯時に、世界的なファッションブランドで使用の化学物質が、どう水路へ排出されるかを明らかに。



© Alex Stoneman / Greenpeace

10月
グリーンピース、アウトドア衣類のPFCsを検査
 検査対象とした14種類のレインジヤケット・レインパンツすべてから、環境に悪影響を与える有害物質 (PFCs) が検出される。



© Kajsa Sjölander / Greenpeace

10月24日
M&S、デトックスを宣言
 英国の衣料品大手マークス&スペンサー (M&S) が2020年までにデトックスを行い、2016年7月1日までにPFCsを段階的に全廃することを宣言。

11月20日
報告書『Toxic Threads, the big Fashion Stitch-Up』
 グリーンピース・インターナショナルが、アルマーニ、リーバイス、ZARAなど20の世界的ブランドに関し、広範な有害化学物質調査を実施。29カ国で衣料品141点を検査。



© Lance Lee / Greenpeace

11月26日
20カ国80都市でマネキンの反乱
 ZARAにデトックス宣言を求めて、マネキンに見立てた活動家たちが路上パフォーマンス。



© Steven Vigar / Greenpeace

11月29日
ZARA、デトックスを宣言
 ZARA親会社の世界最大の衣料品小売業者インディテックスは、9日間世論の強い圧力にさらされ、有害化学物質ゼロを宣言。

12月4日
マンゴとエスプリ、デトックスを宣言
 両ブランドともデトックス宣言を行い、工場に排水情報を開示させることを約束。暮らしの中で産業と水を共有せざるを得ない人々の訴えが実った成果。

12月5日
報告書『Toxic Threads, Under Wraps. Exposing the textile industry's role in polluting Mexican rivers』
 調査により、メキシコの繊維製造工場が多様な有害化学物質をメキシコの河川に排出し、人々が水不足に苦しむ状況を明らかに。

12月7日
メキシコの俳優ガエル・ガルシア・ベルナル、デトックス・キャンペーンを支持



© Guadalupe Szymanski / Greenpeace

12月7日
コペンハーゲンで垂直キャットウォーク、リーバイスにメッセージ「もうデトックスすべき時」



© Will Rose / Greenpeace

12月10日
ドキュメンタリー映画『Un Salto de Vida』(Life-Falls) の発表
 メキシコの川リオ・サンティアゴの近くに住むコミュニティが、国際ブランドに商品供給する何百もの工場による公害とどう戦っているかを記録。

12月11日
人々が、リーバイスに働きかけ
 台北からトロントに至る各地で、ボランティアや活動家がストリートアーティストと力を合わせて、リーバイスに汚染を伴わないファッションを求め。

12月13日
リーバイ・ストラウス&カンパニー、デトックスを宣言
 世界最大のデニムブランド、リーバイスが、何十万人の人々から「GO FORTH, デトックス」の働きかけを受けて、有害物質ゼロになることを宣言。

2013年

1月9日
ユニクロ、デトックスを宣言
 日本発の国際的なカジュアルウェアブランド「ユニクロ」の親会社であるファーストリテイリングは、新年早々デトックスを宣言。

1月16日
ベネトン、デトックスを宣言
 「シスレー」「プレイライフ」「ユナイテッド カラーズ オブ ベネトン」などのブランドを所有するベネトングループが、デトックスを宣言。

1月22日
エル・ブランズ、デトックスを宣言
 象徴的な下着ブランド「ピクトリアス・シークレット」「ラセンザ」を所有するエル・ブランズが、世論に後押しされて、デトックス宣言。

1月31日
ジースター、デトックスを宣言
 10カ月間にわたる活動と水面下の論争を経て、ジースターがデトックス宣言をする。

2月7日
ヴァレンティノ、デトックスを宣言
 高級ブランドのヴァレンティノが、「グリーン(環境への配慮)」が新しい「ブラック(絶対手に入れるべき黒い服)」であることを証明し、デトックス宣言。

2月13日
コープ、デトックスを宣言
 スイスの2大スーパー、コープとミグロの競争で、コープが具体的なデトックス宣言をし、トップに。

4月17日
報告書『Toxic Threads: Polluting Paradise』
 GAPなどの大手ブランドが、いかにインドネシアの環境を汚染するサプライヤーと取引して多大な水質汚染を引き起こしているかを明らかに。

9月9日
カナバ、デトックスを宣言
 イタリア最高級繊維メーカーのカナバが、サプライヤーとして世界で初めてデトックス宣言。高級ブランドに対して、有害物質ゼロのファッションが普及しているという明快なメッセージを発信。

10月24日
ピープルパワー
 有害物質ゼロのファッションを目指すキャンペーンの2年間をまとめたデトックス・ビデオの閲覧数が、1カ月で75万に。

10月31日
グリーンピース、「デトックス・キャットウォーク」を開始
 グリーンピースが初めて、デトックスブランドの進捗状況評価を行う。アディダス、ナイキ、リーニンはグリーンウォッシュ、一方、H&M、ユニクロ、マンゴなどのリーダーがデトックスの流れを作っていると評価。

12月2日
台湾の法律、可決
 グリーンピース・東アジアなどのNGO連合との交渉を経て、台湾が「毒性化学物質管理法 (TW-TSCA)」を可決。この国の化学物質管理において画期的な出来事。

1月14日
報告書『A little Story About the Monsters in Your Closet』
グリーンピース・東アジアが、バーバリー、アディダス、プライマークなど12の主要ブランドの子ども服に含まれる有害化学物質を明らかに。

1月21日
世界中の市民が、バーバリーにサポーターが北京からメキシコまで各地のバーバリーの店舗に行き、子ども服に好ましくない有害な「リトルモンスター」の存在を明らかに。



© Yudhi Mahatma / Greenpeace

1月28日
バーバリー、デトックスを宣言
2週間にわたるオンラインとオフラインの世論に後押しされ、バーバリーは、高級ブランド界に新しいトレンドを生み、デトックス宣言。

2月10日
プライマーク、デトックスを宣言
プライマークが、デトックス宣言をした20番目の大手アパレル会社。

2月17日
報告書『A Little Story about a Fashionable Lie』
ルイ・ヴィトン、ヴェルサーチ、ドルチェ&ガッバーナ、ディオールといった高級ブランドの子ども服から有害化学物質が検出される。

2月19日
グリーンピース活動家、ミラノ・ファッション・ウィークの開幕時に有害物質ゼロファッションを呼びかけ

2月19日
ヴェルサーチ、ルイ・ヴィトン、ドルチェ&ガッバーナへの働きかけ



© Francesco Alesi / Greenpeace

3月7日
GAPへの働きかけ
台湾でグリーンピースのボランティアが、GAPの国内1号店を出迎え。



© Greenpeace / Up Against the Wall

4月24日
「ファッションレボリューション」に参加
悲劇的な「ラナ・プラザ」ビルの崩壊からちょうど1年の「ファッションレボリューションデイ」に、グリーンピースも参加。

5月20日
報告書『A Red Card for sportswear brands. Hazardous chemicals found in World Cup merchandise』
2014年ワールドカップに向けて、主要サッカーブランドであるアディダス、ナイキ、プーマのブランドが製造したサッカーシューズ、キーパーグローブ、ユニフォームを検査し、広範な有害化学物質が検出される。グリーンピースはこれらのブランドに、有害化学物質の使用をやめ、この大会をけがさないよう要求。

5月31日
アディダスに働きかけ
活動家らがサッカーワールドカップのスポンサーであるアディダスに、サッカーの衣類に有害化学物質を使用しないよう要求。



© Iwan Kurniawan / Greenpeace

6月4日
アディダスへの世界中からのハッシュアクション
アディダスのハッシュタグを乗っ取る。

6月11日
アディダス、デトックス宣言を更新
ワールドカップ2014のオフィシャルスポンサーであるアディダスが、グリーンウォッシュをやめることに同意し、デトックス宣言の実行に向かう。

9月22日
ミログリオなどイタリアの繊維企業6社、デトックスを宣言
年間計7000万枚の衣類製造を担っているイタリア最大規模の繊維企業6社が、有害化学物質の排除を宣言。6社は、最大級のファッションブランドや高級ブランドに供給するサプライヤーである。

10月23日
報告書『Dirty Discount Supermarkets: Dangerous Chemicals in Supermarket Clothing』
グリーンピース・ドイツが、大手スーパーマーケットが化学物質で汚染された大量の安価な商品を売り続けている状況を明らかに。ドイツのアルディヤリドル、オーストリアのホーファやインタースパー、スイスのミグロといった有名スーパーに注目。

10月29日
チボー、デトックスを宣言
ドイツの小売業者チボーは、有害物質ゼロのリーダーへ変容すると公に宣言し「ループの閉じた」製造の開発と、製品の製造方法自体に取り組むことに同意。

11月11日
プーマ、デトックス宣言を更新
プーマがデトックス宣言を更新し、100%PFCフリーになり、2014年末までに世界のサプライヤーの80%からの排出データを公表する計画を組み込む。

12月10日
リドル、デトックスを宣言
世界第2位のディスカウントスーパーマーケットチェーンのリドルが、デトックス宣言。ドイツ最大規模のファッション小売業者で、年間10億ユーロ以上の繊維品に適用される。

12月18日
ベニーの親会社レーヴェグループ、デトックスを宣言

2015年3月19日
ブランドの評価、第2回「デトックス・キャットウォーク」
グリーンピース・東アジアが、「デトックス・キャットウォーク」の第2回を発表。宣言企業18社がデトックスというショーのランウェイをどだけ進んだか、オンラインプラットフォーム上でランキング。

3月31日
アルディ、デトックスを宣言
世界の小売トップ10に入るアルディが、デトックスの動きに参加。ディスカウント部門で、よりクリーンでより効率的な生産モデルに向けた勢いが増す。

7月2日
僻地でPFCsの検査を行う遠征調査
スイスのアルプス山脈、イタリアのアペニン山脈、ロシアのアルタイ山脈のゴルドン・マウンテンなど、人里離れた山岳地域で、8チームが水と雪のサンプルを採取し、PFCsが検出される。



© Xia De Rui / Greenpeace

7月22日
欧州でNPEs禁止
欧州で、大きな成果獲得。EU加盟国が満場一致で、繊維輸入品に含まれる有害化学物質NPEsの禁止に賛成。域内で製造禁止の危険レベルのNPEs含有衣料品について、EUへの輸入を防ぐ。

9月9日
報告書『Footprints in the Snow. Hazardous PFCs in remote locations around the globe』
世界中の人里離れた山岳地域に、目に見えない非常に難分解性の有害化学物質が存在することを明らかに。

12月
カウブランド、デトックスを宣言
スーパーマーケットチェーンのカウブランド(店舗数1300店)が、33番目のデトックス宣言。長持ちしてリサイクルしやすい高品質な衣料品の割合増加も約束。

12月15日
ブランドの評価、小売業者
ディスカウントストアのアルディとリドルは、デトックス宣言をさらに追求。危険な化学物質の排除、排出データの公表を行い、リサイクルプログラムを開始。

1月25日
報告書『Report, Leaving Traces – The Hidden Hazardous Chemicals in Outdoor Gear』



© Francesco Alesi / Greenpeace

1月
パラモ、デトックスを宣言
アウトドアブランドとして初めてデトックス宣言に署名。

2月
イタリアのプラート地区の20社、デトックスを宣言
イタリアで最も古くからの繊維品産地プラートにある20社(2016年2月時点)が、グリーンピースのデトックス・キャンペーンに参加。工場から有害化学物質を排除し、大きな成果を上げる。

7月
インドネシアの訴訟で勝訴
インドネシアで前例のない判決が出され、ファッション界に衝撃を与えた。グリーンピース・インドネシアは地元グループと、最大手の繊維企業3社に排水許可を与え続ける政府に訴訟を起こし、勝訴。

7月
ブランドの評価、第3回「デトックス・キャットウォーク」
デトックス宣言をした19のブランドの進捗状況について評価し、オンラインでランキングを発表。

7月
報告書『Hidden in Plain Sight. Poly-fluorinated chemicals (PFCs) in the air of outdoor stores』

7月
ファウデとロータウフ、デトックスを宣言
高性能アウトドアウェアメーカー2社が宣言。ロータウフはすでにPFCフリーで、ファウデは2018年までに製品からPFCsを全廃すると約束。

11月
報告書『PFC Pollution Hotspots』
グリーンピースは、有機フッ素化合物(PFCs)を製造する化学企業が環境汚染を引き起こしたホットスポット4カ所を特定。

11月
報告書『Timeout for Fast Fashion (ファストファッションを、もっとスローに)』
グリーンピースはブラックフライデー(クリスマス商戦の開始日)に、ファストファッション、使い捨てのライフスタイル、その環境影響を考察した報告書を発表。無駄の多い循環型でない生産や、化学繊維の使用の増加、リサイクルの神話といった問題を強調。

1月
ウテナ、デトックスを宣言
リトニアの繊維サプライヤーが、デトックスの仲間入りをする。

2月6日
報告書『PFC Revolution in the Outdoor Sector. Sounding the alarm on PFCs』、PFCsに警鐘

2月6日
ゴアファブリクスが有害なPFCsの排除を約束
GORE-TEX®製品のメーカーであり、ザ・ノース・フェイスやマムートなどのアウトドアブランドにメンブレンと撥水コーティングを供給する大手サプライヤーのゴアファブリクスが、2023年までに有害なPFCsを取扱い製品から排除することを約束。

5月8日
調査報告書『After the Binge the Hangover』
人々は必要な物、使う物よりもはるかに多くを購入しているが、幸せが得られていないことを示す、国際的な購買習慣に関する調査。

7月1日
ブランドの評価、小売業者 — 報告書『How seriously are retailers taking responsible fashion?』

7月
テスコ、デトックスを宣言
世界最大級の小売業者テスコが、デトックス宣言。サプライチェーンをクリーンにしている企業が80社を数え、世界の衣料品産業の15%を占める。

9月18日
報告書『Fashion at the Crossroads』
ファッション産業のループを閉じ、スローにする取り組みを紹介。ファッション産業に衣料品の過剰生産・過剰消費のスピードを緩めるよう要求。

12月
世界中で開催「MAKES-MTHNG」ウィーク
グリーンピースは世界的ムーブメントのファッションレボリューションやNPOシェアラブルと「MAKESMTHNG(メイク・サムシング)」ウィークを立ち上げる。過剰消費や廃棄と闘うために、人々に衣類の補修や、アップサイクル、共有を呼びかけている。79

6. 参考文献

- ¹ UNEP (2013), Global Chemicals Outlook - Towards Sound Management of Chemicals, p.14; <https://www.unenvironment.org/resources/report/global-chemicals-outlook-towards-sound-management-chemicals>
- ² Business for Social Responsibility (2008) Water management in China's apparel and textile factories, p.2. www.bsr.org/en/our-insights/report-view/water-management-in-chinas-apparel-and-textile-factories
- ³ Brigden, K., Allsop, M. and Santillo, D. (2010) Swimming in chemicals: Perfluorinated chemicals, alkylphenols and metals in fish from the upper, middle and lower sections of the Yangtze River, China, Amsterdam: Greenpeace International; www.greenpeace.to/publications/swimming-in-chemicals.pdf
- ⁴ Textile factories in Indonesia pollute water in Cikijing River, tributary of Citarum River, Indonesia <https://www.ejAtlas.org/print/pt-kahatex-pt-insan-sandan-internusa-and-pt-five-star-textile>
- ⁵ Greenpeace (2011), 'Hidden Consequences: The costs of industrial water pollution on people, planet and profit', 25th May 2011, <https://www.greenpeace.org/international/publication/6807/hidden-consequences/>
- ⁶ The Stockholm Convention is a global treaty to protect human health and the environment from the effects of Persistent Organic Pollutants (POPs). It entered into force on 17 May 2004. <http://chm.pops.int/Convention/tabid/54/language/en-US/Default.aspx>
- ⁷ EU (2006). Regulation (EC) No 1907/2006 of the European Parliament and of the Council of 18 December 2006 concerning the Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (REACH), <http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:32006R1907:en:NOT>
- ⁸ Kemi (2016) Hazardous chemical substances in textiles – proposals for risk management measures, <https://www.kemi.se/en/directly-to/publications/reports/>
- ⁹ Greenpeace International (2011), Dirty Laundry: Unravelling the corporate connections to toxic water pollution in China, 13th July 2011; <https://www.greenpeace.org/archive-international/en/publications/reports/Dirty-Laundry/>
- ¹⁰ Business Insider (2011), The Greenpeace Dirty Laundry Report: a China CSR Overreach. July 14 2011; <http://www.businessinsider.com/the-greenpeace-dirty-laundry-report-a-china-csr-overreach-2011-7?IR=T>
- ¹¹ Greenpeace International (2011), op.cit. See Box 9 for examples of hazards to environment and human health and relevant regulation.
- ¹² UNEP, DTIE/Chemicals Branch (2011), The Chemicals in Products Project: Case study of the textile sector, January; http://www.health.gov.vc/health/images/PDF/cip_textile_case_study_report_21_feb_2011.pdf
- ¹³ ECHA, Candidate List of substances of very high concern for Authorisation; <https://echa.europa.eu/candidate-list-table>
- ¹⁴ Ruder AM. (2006), Potential health effects of occupational chlorinated solvent exposure. Ann N Y Acad Sci. 2006 Sep;1076:207-27. <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/17119204>
- ¹⁵ Greenpeace International (2011b). Dirty Laundry 2: Hung Out to Dry: Unravelling the toxic trail from pipes to products. August 2011; <http://www.greenpeace.org/international/en/publications/reports/Dirty-Laundry-2/>
- ¹⁶ Greenpeace International (2012a). Dirty Laundry: Reloaded. How big brands are making consumers unwitting accomplices in the toxic water cycle. 20 March 2012; <https://www.greenpeace.org/international/publication/6860/dirty-laundry-reloaded/>
- ¹⁷ Greenpeace (2015), You did it! Toxic chemical banned in EU textile imports, Blogpost by Yixiu Wu - 22 July, 2015, <http://www.greenpeace.org/archive-international/en/news/Blogs/makingwaves/NPE-toxic-chemical-banned-EU-textile/blog/53582/>
- ¹⁸ Greenpeace (2012), Silent Witnesses to the Toxic Truth; 21st December 2012; <http://www.greenpeace.org/archive-international/en/news/Blogs/makingwaves/silent-witnesses-to-the-toxic-truth/blog/43504/> and Greenpeace (2012); Toxic Threads, Putting Pollution on Parade, ; 4th December 2012, <http://www.greenpeace.org/archive-international/en/publications/Campaign-reports/Toxics-reports/Putting-Pollution-on-Parade/>
- ¹⁹ such as Discharge Standards of Water Pollutants for Dyeing and Finishing of Textile Industry (GB 4287-2012) in 2012
- ²⁰ In 2013, Chemicals Environmental Risk Prevention and Control 12th Five-Year Plan was issued by the Ministry of Ecology and Environment. The textiles industry is one of the sectors which will start implementing stricter chemical controls. China MEP (2013), Chemicals Environmental Risk Prevention and Control 12th Five-Year Plan, (in Chinese); <http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bwj/201302/W020130220539067366659.pdf>

- ²¹ Ministry of Ecology and Environment released the Pollutant Release and Transfer Registration (PRTR) policy in 2012.
- ²² Bloomberg News (2017), China Counts Costs of Tackling Its 'Grave' Pollution Problem, July 13, 2017, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2017-07-13/china-seeks-growth-without-guilt-as-the-great-clean-up-hits-home>
- ²³ Greenpeace (2012); Toxic Threads, Putting Pollution on Parade, op.cit.
- ²⁴ Greenpeace (2012); Toxic Threads, Under Wraps, 5th December 2012; <http://www.greenpeace.org/archive-international/en/publications/Campaign-reports/Toxics-reports/Toxic-Threads-Under-Wraps/>
- ²⁵ Greenpeace (2012); Toxic Threads, Under Wraps, op.cit.
- ²⁶ Greenpeace Mexico (2014), Ríos tóxicos: Lerma y Atoyac. La historia de negligencia continúa (in Spanish); <https://www.greenpeace.org/mexico/es/Footer/Descargas/reports/Toxicos/Rios-toxicos-Lerma-y-Atoyac/>
- ²⁷ Estados (2015), Clausuran 9 textiles por contaminar el Río Atoyac, 26th February 2015 (in Spanish); http://www.milenio.com/estados/clausuran_textileras_Puebla-clausuran_textileras_Tlaxcala-contaminacion_rio_Atoyac_0_471552858.html
- ²⁸ Greenpeace (2013), Toxic Threads, Polluting Paradise: a story of big brands and water pollution in Indonesia, 17th April 2013; <http://www.greenpeace.org/archive-international/polluting-paradise/>
- ²⁹ Greenpeace East Asia (2014), A Monstrous Mess: toxic water pollution in China, 23rd January 2014; <http://www.greenpeace.org/archive-international/en/news/features/A-Monstrous-Mess-toxic-water-pollution-in-China/>
- ³⁰ Greenpeace East Asia (2013a), A little story about a Monstrous Mess: Investigating the toxic residues in children's clothing from China's largest manufacturing towns, 17th December 2013, <http://www.greenpeace.org/eastasia/publications/reports/toxics/2013/little-story-monstrous-mess/> and Brigden et. al. (2013), Hazardous chemicals in a selection of textile products manufactured in Shishi City & Huzhou City (China) during 2013, <http://www.greenpeace.to/greenpeace/?p=1684>
- ³¹ Greenpeace (2012), Toxic Threads: the big fashion stitch up, 20 November, 2012, <http://www.greenpeace.org/archive-international/en/publications/Campaign-reports/Toxics-reports/Big-Fashion-Stitch-Up/>
- ³² Greenpeace International (2014), A little story about a fashionable lie: hazardous chemicals in luxury branded clothing for children, 17th February 2014; <http://www.greenpeace.org/archive-international/a-fashionable-lie/>
- ³³ Greenpeace e.V. (2014), A red card for sportswear brands; hazardous chemicals found in World Cup merchandise, 19th May 2014; <https://www.greenpeace.org/archive-international/en/publications/Campaign-reports/Toxics-reports/detox-football/>
- ³⁴ Greenpeace e.V. (2014a), Dangerous chemicals in supermarket clothing, 23rd October 2014; https://www.greenpeace.de/sites/www.greenpeace.de/files/publications/factsheet_dangerous_chemicals_in_supermarket_clothing.pdf
- ³⁵ Greenpeace e.V. (2012), Chemistry for any weather, October 2012. <http://www.greenpeace.org/romania/Global/romania/detox/Chemistry%20for%20any%20weather.pdf>
Greenpeace e.V. (2013), Chemistry for any weather, Part II, 12th December 2103; <http://www.greenpeace.org/archive-international/en/news/Blogs/makingwaves/chemistry-for-any-weather/blog/47680/>
- ³⁶ Greenpeace Indonesia (2012), Bahan Beracun Lepas Kendali, 27th November 2012, (in Bahasa Indonesia); <http://www.greenpeace.org/seasia/id/press/reports/Bahan-Beracun-Lepas-Kendali/>
- ³⁷ Greenpeace (2013), Toxic Threads, Polluting Paradise, op.cit.
- ³⁸ Supreme Court, 2017, (in Bahasa Indonesia) <https://putusan.mahkamahagung.go.id/putusan/ecb7fd6aeb6c531ff160621449381165>
- ³⁹ Greenpeace e.V. (2012) and Greenpeace e.V. (2013), op.cit.; Greenpeace International (2015), Footprints in the Snow: hazardous PFCs in remote locations around the globe, 8th December 2015, <https://www.greenpeace.org/international/publication/6943/footprints-in-the-snow/>

⁴⁰ Greenpeace International (2015), op.cit.

⁴¹ Greenpeace International (2016), Hidden in plain sight: poly-fluorinated chemicals in the air of outdoor stores, 13th July 2016, <https://www.greenpeace.org/international/publication/6907/hidden-in-plain-sight/>

⁴² Greenpeace (2017), PFC revolution in the outdoor sector, February 2017; <http://www.greenpeace.org/archive-international/Global/international/publications/detox/2017/PFC-Revolution-in-Outdoor-Sector.pdf>

⁴³ Greenpeace Italy (2017), PFAS in Veneto: Inquinamento Sotto Controllo? (in Italian), March 2017; <http://www.greenpeace.org/italy/Global/italy/report/2017/Inquinamento/PFAS-in-Veneto.pdf>

⁴⁴ Greenpeace Italy (2017) a, Non ce la Beviamo, PRESENZA DI PFAS; <http://www.greenpeace.org/italy/it/ufficiostampa/rapporti/Non-ce-la-beviamo/>

⁴⁵ Discharge Standards of Water Pollutants for Dyeing and Finishing of Textile Industry (GB 4287-2012) in 2012, revoked in 2015.

⁴⁶ ECHA, Substances restricted under REACH, Annex XVII entry 46a, the ban published 14.1.2016 and will come into force on 3.2.2021. The threshold is 0.1% by weight; <https://echa.europa.eu/substances-restricted-under-reach/-/dislist/substance/100.239.200>

⁴⁷ European Commission, Draft regulation: Restriction of CMR substances in textile articles and clothing for consumer use under REACH, https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/initiatives/ares-2018-743293_en

⁴⁸ Detox Catwalk 2016, <https://www.greenpeace.org/archive-international/en/campaigns/detox/fashion/detox-catwalk/>

⁴⁹ Greenpeace eV. (2017), Detox interim report II: How seriously are retailers taking responsible fashion? https://www.greenpeace.org/archive-international/Global/international/publications/detox/2017/How-Seriously-Are-Retailers-Taking-Responsible-Fashion.pdf?amp;utm_medium=AMS&utm_source=Native&utm_campaign=Press%20Release

⁵⁰ Progress is measured by product range, see timeline: <http://csr-report.vaude.com/gri-en/product/water-repellent-materials.php>

⁵¹ Examples of hazardous chemical groups beyond the 11 priority groups are: chlorotoluenes, certain glycol ethers, PAHs, other metals such as antimony, copper, nickel, tin, certain other flame retardants, CMR dyes, certain disperse dyes, formaldehyde, o-phenylphenol, certain solvents/VOCs such as benzene, toluene, xylene etc.” Chemicals added to the MRSL should be derived using a credible and transparent hazard screening methodology (eg. GreenScreen - see Box 10 CPA) based on the principles in a company’s Detox Commitment.

⁵² Global Fashion Agenda is a leadership forum on fashion sustainability, it hosts an annual business event on sustainability in fashion, the Copenhagen Fashion Summit: <http://www.globalfashionagenda.com/global-fashion-agenda/>

⁵³ Extended Producer Responsibility (EPR): mandatory regulations where a small fee is collected at the point of sale to fund take-back systems, with targets to avoid landfilling or incineration of valuable material and limit downcycling. See Greenpeace (2017), Fashion at the Crossroads, 18th September 2017, Recommendations; <https://www.greenpeace.org/archive-international/en/publications/Campaign-reports/Toxics-reports/Fashion-at-the-Crossroads/>

⁵⁴ Fashion Revolution website: <https://www.fashionrevolution.org/manifesto/>

⁵⁵ See: <https://www.roadmaptozero.com/>

⁵⁶ Through ZDHC tools and services which are all based on the ZDHC MRSL, ZDHC provides an easy to access, comprehensive and customizable toolkit for the industry. The toolkit meets the needs of the industry users depending on their activities (e.g. manufacturing), geographical region, level of engagement and organisational maturity; and is accepted by leading brands and retailers; and has the aim of driving large scale implementation and improvements globally. The ZDHC Toolkit contains: ZDHC MRSL; ZDHC Gateway – Chemical Module; ZDHC Wastewater Guidelines; ZDHC Gateway – Wastewater Module; :ChemCheck Report; InCheck Report; ClearStream Report; ZDHC Academy; Implementation HUB.

⁵⁷ OEKO-TEX®, Detox to Zero, https://www.oeko-tex.com/en/ot_press/newsroom_1/pressdetailpage_138048.html?excludelid=138048

⁵⁸ See: www.confindustriatoscananord.it/sostenibilita/detox/english-version and <http://www.consoziodetox.it/>

⁵⁹ IPE Blue Map database home page: <http://www.ipe.org.cn/>; Records and data search portal: see Records and Blue Map app: http://www.ipe.org.cn/appdownload30_en/pc/index.html

⁶⁰ Brand supply chain map, <http://www.ipe.org.cn/MapBrand/Brand.aspx?q=6>

⁶¹ See: <https://marketplace.chemsec.org> and <http://textileguide.chemsec.org>

⁶² See: <https://www.greenscreenchemicals.org/certified> and <https://www.greenscreenchemicals.org/learn/gs-in-corporate-chemicals-management>

⁶³ The Chemical Footprint Project evaluates corporate chemical management performance in four key performance categories and will expand to include supply chains in the future; <http://www.chemicalfootprint.org/learn>

⁶⁴ Apple, Supplier Responsibility, 2018 Progress Report, p3; https://images.apple.com/sg/supplier-responsibility/pdf/Apple_SR_2018_Progress_Report.pdf

⁶⁵ See: <https://changingmarkets.org/portfolio/dirty-fashion/>

⁶⁶ Changing Markets - Roadmap towards responsible viscose and modal fibre manufacturing; http://changingmarkets.org/wp-content/uploads/2018/02/Roadmap_towards_responsible_viscose_and_modal_fibre_manufacturing_2018.pdf

⁶⁷ Brands that have signed the Roadmap towards responsible viscose and fibre manufacturing are Inditex, H&M, Tesco, Marks & Spencer and Esprit and ASOS. All except ASOS are Detox brands.

⁶⁸ OECD Due Diligence Guidance on Responsible Supply Chains in the Garment and Footwear Sector, <http://www.oecd.org/corporate/mne/responsible-supply-chains-textile-garment-sector.htm>

⁶⁹ Muthu (2014), [Roadmap to Sustainable Textiles and Clothing: Environmental and Social Aspects of Textiles and Clothing Supply Chain](#), Springer Science and Business Media, Singapore 2014 Editor Subramanian Senthilkannan Muthu, SGS Hong Kong Limited.

⁷⁰ Martinez de Albeniz, Felipe Caro Victor (2014), [Fast Fashion: Business Model Overview and Research Opportunities](#), April 25, 2014;

⁷¹ Global Fashion Agenda and The Boston Consulting Group (2017), p.2; http://globalfashionagenda.com/wp-content/uploads/2017/05/Pulse-of-the-Fashion-Industry_2017.pdf

⁷² Global Fashion Agenda and The Boston Consulting Group (2017), p.2, op.cit.

⁷³ Greenpeace (2017), Fashion at the Crossroads, see Figure 2, p.13; op.cit.

⁷⁴ Greenpeace e.V. (2017), Fast Fashion, Fatal Fibres, July 2017; https://www.greenpeace.de/sites/www.greenpeace.de/files/i03971e_gp_flyer_mikrofaser_7_17.pdf

⁷⁵ Climate Works Foundation, Quantis (2018), Measuring Fashion; Insights from the Environmental Impact of the Global Apparel and Footwear Industries study, 27th February 2018; https://www.climateworks.org/wp-content/uploads/2018/04/measuring_fashion_report_quantis.pdf

⁷⁶ Greenpeace (2017), Fashion at the Crossroads, op.cit.

⁷⁷ Fastcoexist (2016), The fascinating psychology of why and what we choose to recycle. August 2016; <https://www.fastcompany.com/3064880/the-fascinating-psychology-of-why-and-what-we-choose-to-recycle>

⁷⁸ Ellen McArthur Foundation/Circular Fibres Initiative (2017), A new textiles economy: redesigning fashion's future, November 2017; <https://www.ellenmacarthurfoundation.org/publications/a-new-textiles-economy-redesigning-fashion-future>

⁷⁹ For the full Detox timeline see the online version: <https://www.greenpeace.org/international/act/detox/>

*本報告書（日本語版）は、オリジナルの英語版を抜粋して編集しているため、注釈51-52, 54-68は、本文には掲載されていません。

執筆者：

Madeleine Cobbing
Yannick Vicaire

協力：

Ahmad Ashov Birry
Kevin Brigden
Kirsten Brodde
Chiara Campione
Li Nie
Robin Perkins
Lu Yen Roloff
Giuseppe Ungherese
Melissa Shinn

デザイン：

Will Morris-Julien
goldboroughstudio.com

オリジナル英語版発行：

Greenpeace e.V.
Germany
Hongkongstraße 10
20457 Hamburg

(2018年7月)

日本語版制作・発行：

国際環境NGO グリーンピース・ジャパン

〒160-0023

東京都新宿区西新宿8-13-11 NFビル2F

Tel. 03-5338-9800 Fax. 03-5338-9817

www.greenpeace.org/japan/

(2020年10月)

GREENPEACE

グリーンピースは環境保護と平和を願う市民の立場で活動する国際環境NGOです。問題意識を共有し、社会を共に変えるため、政府や企業から資金援助を受けずに独立したキャンペーン活動を展開しています。

